



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 21LADY株式会社  
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米道 利成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-6279-4887

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,888	3.0	65		68		90	
30年3月期第3四半期	1,946	5.6	8	63.9	3	82.1	12	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 91百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 12百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	12.71	
30年3月期第3四半期	1.79	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,220	276	22.6
30年3月期	918	55	6.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 275百万円 30年3月期 55百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,493	2.5	74		82		95		13.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,285,253 株	30年3月期	7,100,253 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	67 株	30年3月期	34 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	7,117,431 株	30年3月期3Q	6,959,837 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益は堅調に推移した一方で、世界的な通商問題や金融資本市場の変動により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店の収益改善や流通・法人部門を中心に、新チャネルによるマーケティング力、販売力強化及び経営計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,888,178千円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失65,949千円（前年同四半期は8,472千円の営業利益）、経常損失68,168千円（前年同四半期は3,382千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失90,478千円（前年同四半期は12,458千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

直営店舗におきましては、ギフト商品の強化、ハロウィン・クリスマスのイベント強化等により直営店舗の活性化を図り、収益改善に努めてまいり、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は16店舗となりました。

ヒロタのホールセール部門におきましては、首都圏において既存重点取引先の販売拡大、新商材の販売に注力したことにより、売上高は前年同四半期比108.2%となりました。

また、平成30年7月より、株式会社洋菓子のヒロタの子会社となった株式会社あわ家惣兵衛においては、12月に不採算店舗を1店舗退店したものの直営店の売上が伸び悩み、営業利益は計画を下回りました。

この結果、売上高は1,524,503千円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は28,345千円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

#### イルムス事業

直営店舗におきましては、9月からの秋冬商品及び11月からのクリスマス商品を重点販売商品として販売強化を図った結果、クリスマス商品については好調に推移いたしました。また横浜店におきましては、10月末から1ヶ月間の百貨店催事スペースでの家具催事を展開することにより、売上拡大を図りました。

ブランドビジネスでは、11月に梅田店卸売で8,500千円の売上が獲得できましたが、コーポレート営業での売上減により、営業利益は計画を下回りました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は6店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は363,675千円（前年同四半期比27.4%減）、営業損失は25,795千円（前年同四半期は14,841千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の末日現在における財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ301,426千円増加し、1,220,156千円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が115,746千円増加、売掛金が48,565千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ80,585千円増加し、943,852千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が38,694千円増加し、固定負債において長期借入金47,123千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ220,841千円増加し、276,303千円となりました。これは主に、資本金が156,420千円、資本剰余金が155,233千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,155	362,902
売掛金	275,868	324,433
たな卸資産	114,043	138,050
その他	16,885	29,933
流動資産合計	653,952	855,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,686	185,933
その他	39,037	52,182
有形固定資産合計	189,724	238,115
無形固定資産		
のれん	—	6,153
その他	16,031	14,667
無形固定資産合計	16,031	20,820
投資その他の資産		
その他	58,617	96,322
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	58,241	95,946
固定資産合計	263,997	354,882
繰延資産		
株式交付費	779	7,777
新株予約権発行費	—	2,175
繰延資産合計	779	9,953
資産合計	918,729	1,220,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,281	218,975
短期借入金	25,231	13,934
1年内返済予定の長期借入金	20,105	27,362
リース債務	14,385	12,404
未払法人税等	7,472	6,054
未払消費税等	67,930	41,356
未払金	233,466	258,067
未払費用	79,174	97,328
資産除去債務	—	1,362
その他	6,523	704
流動負債合計	634,571	677,550
固定負債		
長期借入金	—	47,123
リース債務	91,075	81,842
繰延税金負債	142	163
長期未払金	96,495	95,495
資産除去債務	8,144	7,617
その他	32,838	34,060
固定負債合計	228,695	266,302
負債合計	863,267	943,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,615	371,035
資本剰余金	550,343	705,576
利益剰余金	△708,858	△799,337
自己株式	△10	△24
株主資本合計	56,089	277,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,619
その他の包括利益累計額合計	△680	△1,619
新株予約権	—	632
非支配株主持分	52	40
純資産合計	55,462	276,303
負債純資産合計	918,729	1,220,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,946,814	1,888,178
売上原価	946,719	907,341
売上総利益	1,000,094	980,837
販売費及び一般管理費	991,622	1,046,787
営業利益又は営業損失(△)	8,472	△65,949
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	45	82
助成金収入	621	648
貸倒引当金戻入額	171	—
講演料等収入	375	—
違約金収入	—	1,569
その他	509	633
営業外収益合計	1,739	2,938
営業外費用		
支払利息	4,380	3,973
株式交付費	2,438	1,001
新株予約権発行費	—	181
その他	10	—
営業外費用合計	6,829	5,156
経常利益又は経常損失(△)	3,382	△68,168
特別損失		
固定資産除却損	108	2,693
減損損失	—	3,259
弁護士報酬等	—	4,500
店舗閉鎖損失	6,590	600
たな卸資産除却損	—	6,947
和解金	4,383	—
特別損失合計	11,083	17,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,700	△86,168
法人税、住民税及び事業税	4,735	4,301
法人税等調整額	33	21
法人税等合計	4,768	4,323
四半期純損失(△)	△12,468	△90,491
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,458	△90,478

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△12,468	△90,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△939
その他の包括利益合計	—	△939
四半期包括利益	△12,468	△91,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,458	△91,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△12



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において65,949千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

## ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては既存店舗の活性化のため、翌期より、順次小規模ながらリニューアルを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、重点取引先の売上強化に加え、新チャネルの拡大及びOEM生産も含めた新たな商材による売上拡大に注力します。また、あわ家惣兵衛においては、ヒロタの千葉工場において、あわ家惣兵衛の商品の生産を開始し、シナジー効果を発揮してきており、今後、更なる収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアルによる既存直営店舗の活性化及びネット販売の拡充
- ② 既存重点取引先の売上拡大及び新たな商材の販売拡大
- ③ 千葉工場の設備投資による設備改修、更新及び稼働率アップ

(あわ家惣兵衛)

- ① 不採算店舗の見直し
- ② 商品の強化による季節限定店舗の積極的な出店
- ③ ヒロタとのシナジー効果等による製造原価の低減

## イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは第3四半期に引き続き、秋冬商品とセール商品の販売強化による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 秋冬商品の最終販売による売上高の確保及びセール商品の販売強化による売上高の拡大
- ② 春夏商品では新商材仕入資金の拡充で品揃えを充実させ、またワークショップの開催による集客強化により売上拡大を図る
- ③ コーポレート営業の年度最終である第4四半期でのブランド案件の獲得

当社グループといたしましては、通期連結業績予想におきまして、平成31年3月期の連結貸借対照表において債務超過になる見込みでありましたが、平成30年12月に第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行により、資産超過となる見込みであります。また、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗及びコーポレート部門の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成30年12月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行につきまして、平成30年12月28日に払込みを受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が156,420千円、資本剰余金が155,233千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が371,035千円、資本剰余金が705,576千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の全株式取得を行い子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,446,179	500,634	1,946,814	—	1,946,814	—	1,946,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,446,179	500,634	1,946,814	—	1,946,814	—	1,946,814
セグメント利益又は損失(△)	61,575	△14,841	46,733	△36	46,697	△38,225	8,472

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,225千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,524,503	363,675	1,888,178	—	1,888,178	—	1,888,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,524,503	363,675	1,888,178	—	1,888,178	—	1,888,178
セグメント利益又は損失(△)	28,345	△25,795	2,550	△69	2,480	△68,430	△65,949

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,430千円は、持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

4. 平成30年7月より、株式会社洋菓子のヒロタの子会社となった株式会社あわ家惣兵衛がヒロタ事業に含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の退店が決定したため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,259千円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「ヒロタ事業」において、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の発行済株式の全部を取得したことにより、のれんが発生し、当第3四半期連結累計期間においてのれんの増加額は6,153千円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	株式会社あわ家惣兵衛
事業の内容	菓子小売業

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社あわ家惣兵衛は、創業69年、屋号を「惣兵衛最中本舗あわ家惣兵衛」とし、和菓子中心の製造、販売会社であり、本店の大泉学園町におきましては、高いブランド力をもっており、手づくりながら確かな生産技術と優れた商品企画力を有しており、同社について、財務状況、商品力、企画力等において高い成長の可能性があると判断し、今回の株式取得を行うことといたしました。今回の株式取得は、同じ菓子食品を取り扱う当社の連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタで行いますが、洋菓子のヒロタの千葉工場には和菓子の製造機械も有していることから、今後、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上、③人材の補強、④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、売上向上に繋がることから、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

## ③ 企業結合日

平成30年6月29日（株式取得日）  
平成30年6月30日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから第1四半期会計期間より貸借対照表を連結しており、連結損益計算書については第2四半期会計期間より被取得企業の業績を含めております。

## (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20千円
取得原価	20千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

6,836千円

## ② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第3四半期連結累計期間において65,949千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

#### ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては既存店舗の活性化のため、翌期より、順次小規模ながらリニューアルを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、重点取引先の売上強化に加え、新チャネルの拡大及びOEM生産も含めた新たな商材による売上拡大に注力します。また、あわ家惣兵衛においては、ヒロタの千葉工場において、あわ家惣兵衛の商品の生産を開始し、シナジー効果を発揮してきており、今後、更なる収益性を高めてまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアルによる既存直営店舗の活性化及びネット販売の拡充
- ② 既存重点取引先の売上拡大及び新たな商材の販売拡大
- ③ 千葉工場の設備投資による設備改修、更新及び稼働率アップ

(あわ家惣兵衛)

- ① 不採算店舗の見直し
- ② 商品の強化による季節限定店舗の積極的な出店
- ③ ヒロタとのシナジー効果等による製造原価の低減

#### イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは第3四半期に引き続き、秋冬商品とセール商品の販売強化による売上拡大を目指してまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 秋冬商品の最終販売による売上高の確保及びセール商品の販売強化による売上高の拡大
- ② 春夏商品では新商材仕入資金の拡充で品揃えを充実させ、またワークショップの開催による集客強化により売上拡大を図る
- ③ コーポレート営業の年度最終である第4四半期でのブランド案件の獲得

当社グループといたしましては、通期連結業績予想におきまして、平成31年3月期の連結貸借対照表において債務超過となる見込みでありましたが、平成30年12月に第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行により、資産超過となる見込みであります。また、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗及びコーポレート部門の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。